

**東ティモール国
草の根技術協力事業終了評価調査団
報告書**

平成 18 年 2 月

(2005 年)

独立行政法人 国際協力機構

東京国際センター

目次

I.	調査団概要	1
II.	東ティモール国における NGO 活動の状況	2
III.	評価調査結果	4
IV.	分野別報告（農村開発/組織開発）	17
V.	教訓および提言	19

別添

- 1) 調査日程表
- 2) 面談者リスト

I. 調査概要

1. 調査団構成

寛 克彦	団長	JICA 東京 次長
赤松 志朗	農村開発／組織開発	JICA 国際協力専門員
七尾 明紀	協力企画	JICA 東京 連携促進グループ業務チームジュニア専門員

2. 調査日程

平成 17 年 11 月 13 日から 11 月 27 日まで

3. 調査行程

別添のとおり

4. 背景・経緯

現在、東ティモール国では草の根技術協力事業のパートナー型 4 件および支援型 1 件が実施されている。

<パートナー型>

- ① アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者支援事業（アジア太平洋資料センター：PARC）
- ② エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒーの品質改善と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト（ピース・ウィンズ・ジャパン：PWJ）
- ③ エルメラ県における保健教育促進プロジェクト（シェア＝国際保健協力市民の会）
- ④ コミュニティを基礎としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進（東ティモール医療友の会：AFMET）

<支援型>

- ① ロスパロスの人々に対する生計向上プロジェクト（LoRo-SHIP）

うちパートナー型の①および②の 2 案件は、東ティモールの主要産業であるコーヒーの生産・加工技術の向上、農畜作物の多様化、コーヒー農家組合の組織力強化を目的としており、両事業ともに 2005 年度中に終了予定となっている。また、この 2 件とも、アプローチは異なるものの、ほぼ同様の活動期間で事業を実施している。2005 年 7 月にはマウベシ地区でプロジェクトを実施している PARC から、これまでの成果をふまえ、さらに事業の拡大・発展を目指した「アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者支援事業」（継続検討中）が提案されており、採択審査過程において全体計画の中での次期事業の位置づけ、フェアトレード市場におけるコーヒー需要の動向など有効性・必要性等に関わる案件採択のための課題が指摘されている。

このようなことから、これまでの本事業の成果を適切に評価し、今後の実施可能性を確認するため、今回の調査団を派遣することになったものである。

5. 派遣目的

草の根技術協力事業（パートナー型）の終了時評価（受託団体との合同評価）

- ・ 「アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者支援事業」（PARC）
- ・ 「エルメラ県レテフォホ郡におけるコーヒーの品質改善と自給用農畜産物多様化を通じた地域開発プロジェクト」（PWJ）

なお、今次調査の主目的は、PARCによる事業の終了時評価とする。

6. 調査項目

- (1) 評価五項目の視点を中心に、事業内容に関して横断的に評価する。
 - ・ コーヒー生産者の組織化およびエンパワメント
 - ・ コーヒー生産加工技術の向上（コーヒーの品質向上）
 - ・ コーヒー以外の農畜産物の多様化
 - ・ 農業技術や販路拡大による農民の収入向上
- (2) 住民参加・住民主導の事業がいかに事業成果に結びついたか。
 - ・ 受益者がどの程度事業に参加したか。
 - ・ 参加した受益者が、意識・知識・行動の面でどのように変化したか。
- (3) 本事業の成果をふまえて、今後の展開の可能性としてどのようなものがあるか。
- (4) 提言・教訓の提示

II 東ティモール国におけるNGOの活動の状況

1. NGOの活動に関する現状及び課題

(1) 本邦NGO等の活動の状況

ア. 活動の概況及び特徴

- 現在、東ティモール国内に駐在して活動を行っている本邦NGOは11団体。
- 本邦NGOは、主に保健医療、農業、コミュニティ開発等の支援事業を行っている。

イ. 東ティモール国における特殊事情

- 現在、同国の治安状況は安定しているが、依然として失業率も高く、潜在的リスクは高い。ポストコンフリクト国という認識のもと、団体にはスタッフの疾病なども含めたリスクマネジメント能力が求められる。

2. 本邦NGOへのJICAの支援に関する現状及び課題、方向性

(1) 現状

ア. 草の根技術協力事業の現状

- PARC、PWJ、シェア、AFMETがパートナー型を、LoRoSHIPが支援型を実施中。OISDE（歯科医学教育国際支援機構）が支援型を実施予定。

イ. 在東ティモール国日本大使館によるコメント

- インフラ整備も不十分な東ティモール国において、遠隔地を含めた住民にNGOはきめ細やかなサービスを提供している。住民に直接支援を行うNGOの活動は、「顔の見える援助」としてのインパクトが大きい。
- 当該国においては、行政側の資金や人材の確保が困難であり、末端まで行政サービスがいきわたらないのが現状。一方で、住民が生活の安定を実感できる社会の構築が平和の定着に結びつくことから、NGOによる住民への支援の貢献は大きい。

ウ. JICA 東ティモール駐在員事務所によるコメント

- 東ティモール国で活動する NGO には十分な経験や実績、実施体制の確保が求められている。(特に、語学力や危機管理能力といった基本的能力は必須)
- NGO はきめ細やかなサービスを政府間ベースで支援が困難な対象地域に対して提供し、成果を上げている。
- 連携にあたっては、スキームにとらわれず、真のニーズに対応することが重要と考える。

(2) NGO-JICA Japan Desk について

今後、日本語対応が必要な業務以外はナショナルスタッフが対応する予定。

Ⅲ 評価調査結果

1. アイナロ県マウベシ郡コーヒー生産者支援事業

－アジア太平洋資料センター（PARC）－

（0）現況

2003年4月から草の根技術協力事業（パートナー型）を実施中。アイナロ県マウベシ郡の6村で6組合を組織化している。6組合の上位組織として組合連合を設け、コーヒー豆の品質向上を通じた地域開発事業を実施している。

本調査は、プロジェクトサイトであるマウベシ郡における現場視察および関係者との意見交換により実施された。

（1）草の根技術協力事業の制度に関する調査

ア. JICA との連携について

<JICA 側>

- 連携により、JICA のみでは支援が行き届かない地域や分野に協力が拡大される。
- PARC によるプロジェクトは、コーヒーの品質向上という目に見える成果により、農業分野支援で高く評価されている。
- さらなる連携強化のため、JICA 事務所との情報共有が必要。
- 将来、予定している開発調査によるアグロビジネスプロジェクト実施の場合には、PARC および PWJ のコーヒー生産者支援事業とも連携したい。

<PARC 側>

- プロジェクト開始当初における JICA 事務所との連絡体制の確認が不十分であったため、報告のタイミングがつかみにくかった。
- 雇用促進のため、PARC 側でも当該地域で栽培や加工が可能なコーヒー以外の農産品の開発にかかる事業を検討している。そのため、アグロビジネス事業については、同じ意識を共有しながら、JICA と連携していきたい。
- 草の根技術協力事業は、現地の状況にあわせ、柔軟に対応できることがメリット。一方で、草の根技術協力では団体としての事業に必要な全資金をカバーすることは不可能であり、同じ委託業務として技術協力プロジェクトや開発調査などとの格差を感じる。

イ. 事業の実施体制について

PARC マウベシ事務所、PARC ディリ事務所、PARC 本部が、以下のような役割を担って本事業を実施している。

・マウベシ（プロジェクトサイト）

事業の計画および実施を担当。日本人スタッフ1名およびナショナルスタッフ4名（コーディネーター、ジェンダー、農業、流通）の6名体制。

・東京事務所

JICA への報告、ATJ（オルタ・トレード・ジャパン：本邦フェアトレード会社）へのコーヒー豆の販売、広報等を担当。

- ・ ディリ事務所の役割

JICA 東ティモール事務所、同国農林水産省など関係機関との連絡調整、日本へのコーヒー豆の輸出業務等を担当。

(2) プロジェクト終了時評価

ア. 五項目評価

- ・ 妥当性

- コーヒーは東ティモール国の主要産業であり、PARC で生産されたコーヒーは、ドイツで実施された品評会において東ティモール国を代表とするコーヒーとして紹介された4社の商品のうちのひとつとなっており、中でも格段に高い評価を得ている。
- 対象地域ではほとんどがコーヒー生産者であり、現金収入をコーヒーと赤豆に依存している。

- ・ 有効性

- プロジェクト開始当初 35 世帯であった組合員数は、現在 6 組合 200 世帯が加盟する組合組織となった。また、規約を制定し組合連合を組織運営も行っている。
- かつて、生産者は NCBA (National Cooperative Business Association) などに加工前のチェリーコーヒー (コーヒーの実) を販売するか、ローカル市場向けの加工技術しか持っていなかったが、プロジェクトによりコーヒーの品質について理解し、加工技術を習得できたとのこと。
- 今年度は 30 トンのコーヒー豆を ATJ に販売し、一世帯あたり平均約 306 ドルに収入が増加した。(2~4 割の収入増) しかし、それが生産者自身の生活の向上に直接結びつくまでにいたっていないのが現状。

- ・ 効率性

- 各組合のニーズに合わせ、コーヒーチェリー加工場および倉庫の設計工事を行った。PARC 側の投入は資機材のみで、設計から維持管理までを組合員が行っている。
- コーヒーチェリーの脱肉機¹ (コロンビア国製) のための燃料費は、組合の積立金より拠出されている。加工場から遠方の組合員は各世帯で加工をするための、手動の自家製脱肉機も導入されつつある。

- ・ インパクト

- 組合加入の 200 世帯の家族も含めれば、2,000 人近い直接/間接受益者数となる。対象地域住民の行政サービスへのアクセスは限定されていることから、組合連合が対象地域および対象者に与えるインパクトは強い。
- 今年度は 6,000 ドル (一組合あたり 340~1,030 ドル) が連合資金として積み立てられており、累計積立金額は 13,000 ドルにもおよぶ。コーヒー豆による収入では収穫

¹ コーヒーチェリー (コーヒー実) から果肉を除去する機械

期後の3~4ヶ月程度の生活費しか確保できないため、赤豆や家畜を少しずつ売ったり、身内に借金をしたりしていたが、組合連合の積立金により金銭的な不安が緩和されたとの組合員からのコメントもあった。なお、対象地域では一部でNGOによるマイクロファイナンスが導入されているが、商業銀行へのアクセスはない。

・ 自立発展性

- 組合連合の規約が制定されたことにより、組織的な運営のためのルールが組合員間で共有されている。また、協同組合として正式登録の準備も行われている。法的に認められることにより、組織が継続的に維持される。
- ATJのコーヒー豆の買い取りは36トンとなっており、日本以外のフェアトレード市場の開拓も必要。その一方で、組合運営の自立発展性を考慮した場合には、組合員数を400世帯にまで拡大する必要がある。代替となる収入向上活動については、果樹栽培や養鶏などの導入を検討しており、苗木の育成およびマーケティング調査を実施中。
- コーヒー木の老朽化やシェードツリー²の病害に対応するため、現在、苗木の育成、コーヒー木の剪定や畑の手入れ方法などの研修、コーヒー畑の改善にかかる調査を実施中。次段階の取り組みとして、コーヒー畑の1/5~1/6を改善の予定。

イ. 横断的視点

・ 住民参加

- 組合員を200世帯にまで伸ばしている。定期的な会合への組合の役員の出席率は6~8割。(家族の病気や身内の不幸などの事情がない限り、ほとんどの住民が参加しているとのこと。)なお、会合に参加できなかった組合員へは、壁新聞で情報共有がなされている。

・ ジェンダー

- 会合への女性の参加は見られるものの、女性の意見が事業に反映されるまでにはいたっていない。女性を対象としたワークショップなどを通じ、女性が発言しやすい環境作りを行っている。
- 女性を対象として、マイクロファイナンスを取り入れた養鶏プロジェクトを計画。現在、実施に向けた調査を行っている。
- ジェンダー分野を担当するナショナルスタッフを配置することにより、女性のエンパワメントを促進している。

・ 日本へのフィードバック

- 毎年、スタディーツアーを実施しており、年々参加者が増加している。内容としては、組合員宅でのホームステイやコーヒー加工作業体験など。
- 本邦では、テレビや雑誌などのマスメディアや団体ホームページなどを通じ、プロ

²直射日光からコーヒー木を守るために植えられる高木のこと。

ジェクトの広報活動を行っている。

(3) 調査結果

～ アイナロ県マウベシ郡について ～

- 同郡は、標高約1,500mの高地で、昼夜の温度差があるため、コーヒー栽培に適した土地である。東ティモール国語であるティトン語のほかマンバイ語が話されている。対象地域には、マンバイ語しか理解しない住民もおり、コミュニケーションの障害となることもある。
- PARC 事務所のあるマウベシ郡の中心地は交通の要所となっており、流通が盛ん。また、ポルトガル統治時代の領主邸がホテルとなっており、外国人向けの格好の避暑地にもなっている。



マウベシ郡の朝の様子

朝晩は大変涼しいが、日中は日差しが強く暑い。



PARC マウベシ事務所

日本人スタッフが駐在している。市場の近くに位置し、組合員の村人も頻繁に立ち寄る。



PARC マウベシ事務所での協議
本調査団の筧団長および赤松団員
と PARC 伊藤氏および鈴木氏



リタ村での評価ワークショップ
組合員 30 名近くが集まった。こ
の後、女性ワークショップも行
われた。



レボテロ村のコーヒー加工場
組合員が設計加工を行っている。この加工場から一番近い組
合員宅でも、山道を徒歩で 30 分
以上。コーヒーチェリーを加工
のために運ぶのは重労働。



ルスラウ村コーヒー加工場

同じ加工場でも、住民のニーズに合わせ、仕様が異なっている。機材およびパーチメントコーヒー（コーヒー実の外皮と果肉を取り除いた種子の状態）保管倉庫が同じ敷地に併設されている。



ルスラウ村機材倉庫

組合での決定事項など情報共有のための壁新聞。イラスト入りで、文字の読めない組合員に分かりやすいように工夫されている。



リタ村ナースリー

コーヒー木、シェードツリー、果樹の苗木が育成されている。



ルスラウ村コーヒー農園

地面に落ちたコーヒーの実から自然に生えてきた苗を植林するのが伝統的な方法。この木で樹齢6年程度とのこと。